

100年 先を読む

5

不幸の共有と 中庸の精神で 日本社会を再生

制限しない欲求がもたらす 環境破壊

アメリカの生物学者G・ハーディンが1968年に発表した「コモンズの悲劇」という環境問題について必読とされる論文がある。コモンズは日本で「入会」といわれる、地域の人々が共同で利用する森林や海岸のことである。ハーディンの理屈は共有の草原と私有の草原があると、だれもが最初は共有の草原に自分の家畜を放牧し、その牧草が消滅しそうになってはじめて自分の土地に家畜を移動するから、コモンズは最初に荒廃するという内容である。

自分の利益を最大にすることが社会の共通理念であれば正論であるが、世界には相違する社会が存在する。ニュージーランドの先住民マオリのイセエビの採取を見学したことがある。小舟から水中眼鏡だけで潜水して海底から採取するのであるが、ここでは漁師一人の漁獲が割当てられており、かつては違反した漁師を浜辺に生理めにしたというほど厳格に規則が維持されていた。結果として沿岸の魚介は消滅せず、持続可能な漁業が維持されている。

モンゴルの乾燥地帯の草原はすべて共有で利用されているが、牧草が減少しはじめると家畜を他所へ移動させてきたため、何千年間も草原が維持されてきた。戦後、モンゴルは南北に分割され、中国に編入された南側では土地を細分して移住してきた大量の人々の私有にしたが、それぞれが過剰に家畜を放牧したために現在では砂漠になって

いる。衛星写真では草原が砂漠かによって国境が判明するほどの大差である。いずれもハーディンの理屈は間違いであることが明瞭である。

欲求の追求がもたらす 格差の拡大

この現象は自然環境だけではなく経済環境にも出現している。インターネットを駆使する流通産業はサービス対象人口の増加が利益の基盤であるため、ひたすら他社を吸収や駆逐して占有比率を



拡大していく社会が登場している。その結果が「デス・パイ・アマゾン（アマゾンにより消滅する企業）」であり、市場全体の株価が増大しているにもかかわらず、アマゾンと類似のサービスを提供する企業の株価が急落し、場合によっては倒産していく。

この弱肉強食社会では格差が拡大し、少数は勝者になるが、多数は敗者になる。イギリスの研究機関オックスファムが今年1月に発表した数字によると、2010年には世界上位1%の富裕な人々の所得は世界全体の44%であったが、2016年には50%になり、2020年には54%になると予測している。上位10%と下位10%の人々の所得の比率は日本の4.5%など先進諸国の大半は1桁であるが、アメリカは15.9%になっており、アフリカの発展途上諸国と大差がない。

共有と中庸で日本社会を再生

対策が必要であるが、世界の国々の幸福指標を検討してみると方策が浮上する。国際連合が発表した今年の「世界幸福報告」では、フィンランド(1)、



ノルウェイ(2)、デンマーク(3)、アイスランド(4)、スウェーデン(9)など北欧諸国が上位を独占し、アメリカは18位、日本は残念ながら54位である。それ以外にも北欧諸国が上位に集中している幸福調査はいくつもある。人口が1000万人以下の国々と1億人以上の国々という差異があるにしても検討する意義はある。

スウェーデンの政策を象徴する「オムソーリ」という言葉がある。翻訳すると「社会サービス」となり、福祉、医療、教育などを社会で共有するという意味である。対象は利便や幸福だけではなく、不便や不幸も共有する。平等を目指すのである。その実現のために「ラーゴム」という精神も社会に浸透している。これは「中庸」という意味で、極端な貧困は発生しないようにするが、極端な富裕も要求しないという精神である。それが幸福順位を上位にしている背景である。

これら北欧社会は幸福国家であるとともに情報国家の順位でも、スウェーデン(2)、フィンランド(4)、デンマーク(5)、ノルウェイ(10)である一方、日本は27位であり、日本の情報サービス企業は世界水準では皆無である。現在、日本企業は本性ではない弱肉強食世界で競争して苦戦しているが、その対極にある共有や中庸は日本文化の特性であり、日本の伝統社会には根付いていたものである。この方向への転換で幸福な情報社会を構築していきたい。



東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に「幸福実感社会への転進」(モラロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。